

令和7年

季刊

新春号

Vol.92

# 亞東



李逸洋閣下 2024 年 12 月 4 日理事会懇親会忘年会にて



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

## 一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和七年 新春号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷 二頁

目次・協会役員名簿 三頁

会長新年のあいさつ 四頁

二〇二五年 李代表 元旦祝辞 五頁

理事会・懇親忘年会を開催 七頁

李喜明氏の講演  
― 国士舘大学における元台湾軍参謀総長らの講演―

理事 柴田 徳光 八頁

謹賀新年名刺広告 一二頁

事務局だより 一五頁

令和6年6月20日 現在

### 役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張岩田	建国善信	張	碧華				
	並木正芳								
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	榎本 有里								
理事	25名								
	衛藤征士郎	張山 建国	張益山 碧華	山本 順三	並木 正芳				
	赤松則宏	藤本有里	益山康里	笹岡明石	森田見山				
	岩城光英	榎本加藤	有里光淑	岡石沢	岩田浅山				
	多忠貴	李ハ口ル	富田平	熊沢	御山				
	柴田徳光			岡本					
				正亮人幸一					
				散正宏					
監事	2名	鈴木 慶一		吉原 徹					
事務局		赤松 則宏		李 孔曉					

一般社団法人 日本台湾親善協会

## 新年の挨拶

日本台湾親善協  
会長 衛藤 征士郎



希望に満ちた新年を祝し、日本台湾両国の、躍進の一年になる事を祈念致します。

日本台湾親善協会は、諸先輩の多大な御尽力で長年確かな歩みを重ねています。

東アジア情勢が不安定な昨今、台湾の、自由、人権、法治、開かれた議会制民主主義は高く評価され、インド太平洋地域の平和の要として台湾のプレゼンスは、高まるばかりです。

台湾は、世界の中で最も深い友情と信頼を日本に寄せ、日本は台湾に感謝と友愛の想いを募らせています。

両国に共通する普遍的価値に基づき、政治、経済、文化始めあらゆる分野で協調を推し進めるべく、当協会は活動を続けています。

良き友、有り難き友である両国の同志と手を取り合い、当協会の趣旨を実現すべく、更に努力して参ります。

本年が両国にとって、佳き一年となることを祈念します。

二〇二五年 新春 吉日



## 二〇二五年 李代表 元旦祝辞

台北駐日経済文化代表処

駐日代表 李 逸洋



謹んで新年のお慶びを申し上げます。日本台湾親善協会の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

昨年九月に台湾の駐日代表として着任いたしました李逸洋でございます。台日関係の深化に努める中で、日本の文化や国民性に改めて敬意と親しみを抱いております。また、着任以来、多くの皆様から温かいご支援とご協力を頂き、当代表処業務は順調に進展しており、改めて感謝申し上げます。

昨年、台湾海峡をめぐる国際情勢は絶えず注目を集めました。中国は台湾を包囲するような形で軍事演習を実施したのみならず、中国の軍機や軍艦、海警局の船が台湾周辺に現れない日はありません。石破茂首相が何度も国際会議の場で「台湾海峡の平和と安定は、地域と世界の繁栄にとって重要である」と強調されたことは、台日間の安全保障協力の重要性を改めて示したものであり、台湾として深く感謝申し上げます。

中国が国連総会第二七五八号決議を意図的に歪曲し、台湾を国際社会から排除しようとする試みは、依然として多くの場面で負の影響を及ぼしています。この決議は、中国が主張するような「台湾は中国の一部である」との解釈を含むものではなく、中国はこれを悪用し、台湾の国際参与を阻害しています。引き続き日本をはじめとする価値観を共有する国々との支持と声援が必要不可欠です。

台湾は国際社会における医療と公衆衛生の分野でも重要な役割を果たしてきました。コロナの防疫経験や医療技術は国際的に高く評価されています。台湾は、世界保健機関（WHO）の枠組みにおいて正当な参加の機会を求めており、これは台湾だけでなく、国際社会全体にとっても有益なことです。台湾が参加することで、地域と世界の公衆衛生のレベルが向上し、より多くの命が救われる可能性が広がります。台湾は引き続き、責任ある国際社会の一員として、その能力と経験を共有してまいります。

また、台湾は包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）への加入を目指しており、日本を含む加盟国の支持を期待しております。台湾は、先進的な産業技術、自由で透明な経済体制、そして責任ある貿易パートナーとして、CPTPP加盟国に多くの貢献ができると確信しております。日本をはじめとする各国と協力することで、地域経済のさらなる発展と安定に寄与していきたいと考えております。

台日関係について、着任以来まず感じるのは、双方の国民感情が非常に深く、自然災害が発生した際にはいち早くお互いに手を差し伸べあうほどです。特に近年は交流がますます盛んになり、史上最も良好な状態にあると言っても過言ではありません。

経済面では、台湾と日本の産業協力が新たな段階を迎えています。台湾の半導体大手「TSMC」が熊本に第二工場を建設するなど、台日間の経済的相互補完関係が深まっています。人的交流も昨年大きく回復し、観光分野で顕著な成果を上げました。二〇二四年には、台湾から日本への訪問者数が六〇〇万人を超える見込みであり、日本から台湾への訪問者数も一〇〇万人を突破しました。さらに、文化面では、台湾の映画監督である李安氏が「高松宮殿下記念世界文化賞」を受賞されました。台湾人として初の快挙であり、台日文化交流における重要な成果と言えます。経済、文化、教育、スポーツ、科学技術といった幅広い分野で協力が進む中、台日関係は地域のみならず、世界に

向けた平和の模範となっています。

二〇二五年は巳（蛇）年にあたり、蛇は知恵と平和の象徴とされています。この一年が、台日両国にとって知恵を結集し、平和と繁栄を守り抜く年となることを心より願っております。

結びに、台湾と日本の友好関係がさらに強化されることを祈念し、日本台湾親善協会の皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

【台北駐日経済文化代表処 二〇二五年元旦】



## 理事会・懇親忘年会を開催

本協会は一二月四日夜、東京・元赤坂の明治記念館で理事会、懇親忘年会を開催した。衛藤征士郎会長は挨拶の中で、本協会が日本と台湾共通の普遍的価値、政治、経済、文化などあらゆる面で互恵の基礎の下、尽力してきたと振り返った。さらに、台湾海峡問題について「台湾海峡の平和、安全、安定はきわめて肝要な問題だ。我々は平和を守ると同時に、平和を作るという意識が大切だ。平和を作るという意識をもって、日本台湾親善協会の設立趣旨に則り、これからもベストを尽くしていきたい」との考えを示した。

会場には衛藤会長をはじめ、山本順三参議院議員、宮下一郎衆議院議員、片山さつき参議院議員ら国会議員の理事や顧問、本協会の各役員、台北駐日経済文化代表処からは李逸洋代表が蔡明耀副代表ら駐日代表処の関係者を伴い出席した。

挨拶に登壇した駐日代表処の李代表は、今年四月の花蓮地震の際に本協会からお見舞いの言葉と義援金をいただいたこと、二〇一八年に衛藤会長が現



在の「日本台湾親善協会」へと名称変更を行い、それによって台湾の存在が日本社会により一層明確に示せたことに對し重ねて感謝の意を表した。さらに、「現在、台湾と日本は半導体、経済、国会議員および民間など多くの分野での交流が史上最高レベルに達している」と述べ、今後もこの良好な基礎の上に、さらに前進していくために、引き続き衛藤会長をはじめ本協会関係者からの支持に期待を寄せた。

蔡駐日副代表は、日台親善協会が長年にわたり台湾と日本の友好・親善促進のため、近年では台湾海峡の平和と安定のため、さらにはこれからの世界の平和と安定のために、支持および協力をしていることに感謝の意を表した。

続いて山本副会長が乾杯の音頭をとり、その中で「今年の双十国慶節祝賀式典に訪台出席し、賴清徳総統、蕭美琴副総統ら多くの関係者と交流できた。式典出席を通して日本と台湾が連携して一歩一歩前進していくことの必要性をより一層感じた」と述べた。

同夜の会合に出席した国会議員らからも挨拶の中で、日台間の経済、農業など各分野における連携・協力、東アジアの平和のために尽力していくことの重要性などが述べられた。



## 李喜明氏の講演

### ― 国士舘大学における元台湾軍参謀総長らの講演 ―

理事 柴田 徳光



令和六年一〇月七日、国士舘大学にて李喜明氏と岩崎茂氏による特別講義が行われました。

李喜明氏は元台湾軍参謀長で、現在はアメリカのワシントンにあるプロジェクト二〇四九研究所の特別研究員であり、台湾の国立政治大学の兼任教授、そして国士舘大学の客員教授でもあります。李氏は英語で講義を行います。

いましたが、その通訳は日本サイバーディフェンスの中田桃子氏が務めました。一方の岩崎茂氏は元自衛隊統合幕僚長で、現在はANAホールディングスの顧問です。私が担当する講義「外交史（現代）」の時間に本特別講義が行われましたが、「外交史」を受講する学生を中心に、国士舘の教職員や関係者を含め、約一〇〇名の方々が特別講義を聞きました。それから、この特別講義には本協会の理事の方々なども参加してくださいました。

はじめに岩崎氏による講義が「日本の安全保障政策の現状と課題『我が国の覚悟は？』」を演題に行われました。岩崎

氏は日本をとりまく安全保障環境、自衛隊の運用の現状、日本の安全保障に係わる課題などについて次のように解説しました。近年、日本の周辺には強大な軍事力を有する国家等が集中してきており、特に中国が軍事力を広範かつ急速に強化しつつ、軍事行動を活性化させている。

中国は大陸国家から海洋国家に変わろうとしつつあり、人民解放軍（以降中国軍）による海洋侵出が著しい状況にある。そして、共産党政府は、中国にとつての核心的利益を保護し、より遠方での抑止・阻止を行うため、いわゆる第一列島線から第三列島線まで、そしてインド洋までの遠海防衛を企図しているとの指摘がある。また、これらの地域への第三国による介入阻止を含め、共産党政府が自身の行動の自由の確保を企図している可能性がある。（近年の具体的なデータが示されつつ）中国は高い水準で国防費を増加させていることを背景に、海上戦力や航空戦力、核・ミサイル戦力を中心とした軍事力を広範かつ急速に強化させている。

二〇一二年九月に日本政府が尖閣三島の所有権を獲得・保有した後、中国は軍事行動を活性化させてきている。二〇一六年八月以降は、中国の法執行機関の船舶が月に二、三回程度四隻で領海侵入するケースが増大してきている。また、中国による太平洋島嶼国への進出も顕著になってきている。キリバスとソロモン諸島は二〇一九年に台湾との国交を断絶し、中国との国交を樹立した。ソロモン諸島は、二〇二二年四月に中国との安



全保障協定を締結した。

北朝鮮は核実験を繰り返し行い、多数の弾道ミサイル発射を強行してきた。二〇一九年五月以降は、低空を変則軌道で飛翔可能とする新型短距離弾道ミサイル (SRBM) を繰り返し発射してきた。特に二〇二二年にはICBM級を含め、少なくとも五九発 (三一回) に及ぶかつてない高い頻度でミサイル発射を繰り返し、国際社会に対する挑発を一方的にエスカレートさせてきた。また、アメリカやアフリカまで射程に入るミサイルICBM級「火星一五」を保有している。

ロシアはウクライナ侵略後も北方領土を含む極東で軍備を強化させ、中国との共同活動を実施し、オホーツク海周辺での活発な軍事行動を継続している。ロシアはウクライナ侵略による通常戦力の損耗を補う観点から、今後より一層、核戦力への依存を深めていくと考えられる。引き続き、新型戦略原潜を配備し、北方四島・千島列島における軍備強化等 (「バスチオン (要塞) 」戦略) を推進していくものとみられる。

日本はその地理的特性から海洋国家として、貿易、シーレーン、エアレーンの保護 (海路・空路の確保) が重要である。日本は外交・防衛のみならず、経済安保等全ての分野での対応を実施すること、また防衛力の抜本的強化 (反撃能力・総合的な防衛体制強化) 並びに日米同盟の強化・深化 (能動的 Cyber 防衛の導入) を実施することが必要である。そして、スタンドオフ能力や統合ミサイル防衛能力、無人アセット能力、領域横断

能力、指揮統制情報能力の強化を図る必要がある。

自衛隊は、グレーゾーン (純然たる平時でも有事でもない状況) の事態への対応、島嶼部を含む日本に対する攻撃への対応、宇宙・サイバー・電磁波の領域での対応を想定し、陸海空の統合運用を進めている。警戒監視、弾道ミサイル対処、訓練・演習、災害派遣などの任務を、統合局長が指揮している。

防衛力を支えるには人的基盤の強化も必要である。自衛隊員の処遇改善を検討し、それを具体化、「名誉と誇り」を与えるべきである。女性自衛官に関しては、全般的な採用の拡大を実施し、活躍を推進すべきであり、実際にパイロットや潜水艦乗組員が増えてきている。

ロシアによるウクライナ侵攻は他人事ではなく、専守防衛でも侵攻が生起する可能性がある。抑止力が重要となり、装備や精強性、同盟、防衛意識のそれぞれを強化する必要がある。

そして、以下のことが強調された。中国の実際の軍事費は公表されている額の二倍から三倍に達する可能性があること。中国はアメリカに追いつこうとしているが、総合的な戦闘力ではまだアメリカが優位であること。南シナ海での中国の活動は、地域の安全保障に重大な影響を与えていること。南太平洋の島々が中国に依存することで、地域の安全保障に影響を与える可能性があること。北朝鮮の核能力は地域および国際的な安全保障に重大な脅威をもたらしていること。ロシアの軍事活動が地域の安全保障に影響を与える可能性があること。日本の安全保

障戦略は総合力の強化と同盟国との協力が鍵となること。自衛隊の統合運用の強化により、効率と効果が向上していること。

続いて李氏が、「日本・台湾 直面する共通の脅威」を演題とし、「従来型の脅威」と「非従来型の脅威」にテーマを分け、それぞれについて見解を述べました。小細目として、「従来型の脅威」は「中国によるグレーゾーン活動」及び「地域紛争（台湾の有事は日本の有事）」に分けられ、「非従来型の脅威」は「自然災害とは」、「災害管理」、「人道支援・災害救援（HADR）」における軍の役割、「人道支援・災害救援（HADR）」における民間の役割、及び「台湾の災害管理メカニズム」に分けられました。今回は防災面に関する内容に重点が置かれることが予定されていたこともあり、李氏は全体的に防衛問題よりも防災問題に関するものに多く時間を割く形となりました。講義の内容は以下の通りです。

「従来型の脅威」とは、台湾と日本の共通する脅威となってきた中国人民解放軍（以降PLA）の活動による脅威のことである。

「中国によるグレーゾーン活動」について（台湾及び日本周辺におけるPLAの航空活動のデータが示されながら）、近年、時折PLAの航空機が両国の領空に侵入して、これらがアメリカに対する示威行動にもなっている。

「地域紛争（台湾の有事は日本の有事）」について、二〇二二年八月のナンシー・ペロシ（アメリカ下院議長）の訪台の直

後、台湾周辺でのPLAによる活動が増え、これに対処すべく、台湾軍や日本の自衛隊も行動していた。また、二〇二二年版の日本の『防衛白書』においても指摘されているが、与那国島の防衛強化が日本の安全保障確保に不可欠であり、台湾海峡での有事の際にも重要拠点となる。

そして、中国による台湾統一のため行動計画として、PLAがグレーゾーンを侵略し、離島の占拠し、台湾の封鎖・包囲し、奇襲・指揮中枢の無力化を実行していく。

「非従来型の脅威」も日本と台湾の共通する脅威で、異常気象、地震、パンデミックの発生などによる脅威のことである。

「自然災害とは」について、国連による定義は、コミュニティや社会機能への人的、物的、経済的及び環境的な損失や影響が出るものとなっている。台湾における過去三〇年間で最も深刻な災害をもたらした地震と台風に関しては、例えば一九九九年九月の地震では二四一五人が死亡し、二〇〇九年八月の台風モラコットでは六八一人が死亡した。日本における過去二〇年間でのそれらに関しては、二〇一一年三月の地震（東日本大震災）では一九七五九人が、二〇一九年一〇月の台風ハギビスでは一



一八人が、それぞれ死亡した。なお、これらに関する写真が示された。

「災害管理」について、「予防」：災害を未然に防ぐための対策、「準備」：災害時に命を守るための備え、「対応」：災害発生時に人々を守るための行動、そして「レジリエンス」：被災者の苦しみを軽減し、迅速な復興を可能にする力の構築が重要である。

「人道支援・災害救援 (HADR) における軍の役割」について、軍隊は食料、水、医薬品及び人々を輸送することができ、清掃活動や難民キャンプの建設などのための人員が提供できる。実際に上記の地震や台風の際に、台湾軍や自衛隊、米軍による人道支援や災害救援を実施した。なお、これらに関する写真が示された。

「人道支援・災害救援 (HADR) における民間の役割」について、ホスピタリティをレジリエンスに変えること、地域社会の精神が困難をチャンスに変えること、防災教育への地域社会の積極的な参加が重要である。代表的な非政府組織として、仏教慈善慈善基金会の取り組みが紹介された。



「台湾の災害管理メカニズム」について、台湾の人道支援や災害救援への対応に関する組織メカニズムがある。日本と台湾の相互協力促進の必要性がある。日本と台湾が中国の攻撃的行動や自然災害など共通の脅威に直面していて、これらに対処するため、両国は互いにサポートする必要がある。両国の軍事協力は現実的ではないかもしれないが、自然災害時の人道支援・災害救援 (HADR) での協力は不可欠である。二〇二一年に日本、アメリカ、台湾が参加する台北災害救援会議が開催されたが、現にグローバル協力や訓練フレームワークが非常に重要である。質疑応答の際には、受講生から台湾海峡に関する質問や日本の協力に関する質問があった。これについて、特にエネルギー供給の問題と経済的影響が生じることが説明され、日本は経済制裁やビジネス上の制裁といった形での台湾支援が可能であることが示唆された。

以上、李氏と岩崎氏による約九〇分の特別講義が行われました。受講した学生らが講義終了後も両氏に質問をしていて、理解を深める様子や関心の高さが窺えました。

なお、私も日々の講義において、共産党率いる中国が人民解放軍を用いて周辺に脅威を与えていること、日本もその対象となっていること、また台湾と協力し合う必要があることを、学生たちに説いています。

最後になりましたが、当日参加してくださった本協会の皆様やご協力くださった皆様に感謝を申し上げます。

令和七年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>台北駐大阪經濟文化辦事處</p> <p>處長 洪 英傑</p> <p>大阪市北区中之島二丁目三十一番八 中之島フェスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七)八六二二三</p>	<p>一般社団法人 日本台灣親善協会会長 前衆議院議員</p> <p>衛 藤 征士郎</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二一 衆議院第一議員会館二〇一号室 新21世紀政治經濟研究 研究所 電話〇三(三五〇八)七六一八</p>	<p>公益財団法人 日本台灣交流協會</p> <p>理事長 谷崎 泰明</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處</p> <p>代表 李 逸洋</p>
<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處</p> <p>處長 粘 信士</p> <p>札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(二二二)二九三〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那覇分處</p> <p>處長 王 端豐</p> <p>那覇市久茂地三丁目一五一九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二)七〇〇八</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處</p> <p>處長 陳 銘俊</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二二四二 電話〇九二(七三四)二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 横浜分處</p> <p>處長 張 淑玲</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一)七七三七</p>
<p>衆議院議員</p> <p>前 原 誠 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 衆議院第一議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六</p>	<p>衆議院議員</p> <p>古 屋 圭 司</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四二二号室 電話〇三(三五〇八)七四四〇 FAX〇三(三五九二)九〇四〇</p>	<p>日華議員懇談会・幹事長代理 衆議院議員</p> <p>金 子 恭 之</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八)七四一〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>井 上 信 治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 衆議院第一議員会館三一七号室 電話〇三(三五〇八)七三二八</p>

令和七年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>日本中華聯合總會 會長 羅 鴻健 理監事一同</p> <p>東京都江東区亀戸九六一一九一二F 電話〇三(五八五八)六二八八</p>	<p>一般財団法人台湾協会 理事長 吉原 文司</p> <p>東京都文京区湯島二二三一一五 和光湯島ビル六階 電話〇三(五六一五)九三八〇 FAX〇三(五六一一)九三八二 URL<a href="https://www.taiwankyokusha.jp/">https://www.taiwankyokusha.jp/</a></p>	<p>一般社団法人アフリカ開発協会 會長 矢野 哲朗</p> <p>東京都千代田区紀尾井町四番一號 新紀尾井町ビル三階 電話〇三(三五一一)八九一一 FAX〇三(三五一一)八九二二</p>	<p>參議院議員 山本 順 三</p> <p>東京都千代田区永田町二一一一 參議院議員會館一〇一九號室 電話〇三(六五五〇)一〇一九</p>
<p>株式会社 ホテル横須賀 ホテルニューポートヨコスカ 代表取締役 長尾 和典</p> <p>神奈川県横須賀市小川町二番地一三 電話〇四六(八二八)一一一一 FAX〇四六(八二八)一一二二</p>	<p>元衆議院議員 なのはな法律事務所・所長弁護士 富 田 茂 之</p> <p>千葉市中央区中央四一三一一三 なのはなビル四階 電話〇四三(二〇二)八〇七〇 FAX〇四三(二〇二)八〇七二</p>	<p>学校法人 横濱中華學院 理事長 羅 鴻健 校長 杜 文劍</p> <p>横浜市中区山下町一四二番 電話〇四五(六八二)三六〇八</p>	<p>中華民國留日橫濱華僑總會 會長 許 耀庚 理監事一同</p> <p>神奈川県横浜市中区山下町一四〇番地 電話〇四五(六八二)二二一四 FAX〇四五(二〇二)二八五五</p>
<p>日本會議 大分代表 広瀬 舜一</p> <p>大分県大分市浜町東一組 電話〇九七(五三三)〇〇四四</p>	<p>株式会社 佐伯コミュニケーションズ 代表取締役社長 平岩 照正</p> <p>大分県大分市広瀬町二一三一一 電話〇九七(五四三)一一一一 FAX〇九七(五五四)四〇二八</p>	<p>オリオンビール株式会社 最高顧問 嘉手苺義男</p> <p>沖縄県豊見城市字豊崎一四一一 電話〇九八(九一一)五二二九</p>	<p>医療法人社団こうぶん会 後藤泌尿器科皮膚科医院 理事長 後藤 康文</p> <p>岩手県宮古市大通一三三二四 電話〇一九三(六六二)三六三〇 FAX〇一九三(六六四)一一〇五</p>

令和七年 謹 賀 新 年 (順不同)

<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 張 建國</p>	<p>株式会社 五常光産</p> <p>代表取締役 屋島 範光</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目三十一番二 電話〇三(五五三三)八六四八 FAX〇三(五五三三)八六四九</p>	<p>東光株式会社</p> <p>代表取締役 山口 裕志</p> <p>東京都渋谷区富ヶ谷二丁目一十五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九九</p>	<p>友盛貿易株式会社</p> <p>代表取締役会長 鄭 尊仁 代表取締役社長 吳 栄浩</p> <p>横浜市中区太田町二丁目三十一番一 電話〇四五(二二六)二二九八 FAX〇四五(六六三)二二八九</p>
<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 専務理事 税理士法人 アエル</p> <p>会長 赤松 則宏</p> <p>埼玉県越谷市蒲生西町一丁目二六八 サテライトオフィスビル四〇三号 電話〇四八九(八五)〇二八五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 岩田 善信</p> <p>東京都港区南青山五丁目一六〇九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三三〇九)七八八八 FAX〇三(三三〇九)九四〇五</p>	<p>元 衆議院議員 一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 並木 正芳</p> <p>埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九四五)四八九一 FAX〇四(二九四五)八〇六一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>副会長 張 碧華</p> <p>東京都千代田区外神田三丁目七十七 電話〇三(三二五七)〇〇三二</p>
<p>新座どうぶつ病院 ホスピタリティを大切に♡動物との暮らしをより豊かに</p> <p>院長 榎本 貴文</p> <p>埼玉県新座市野火止五丁目三十一番一 (新座駅前) 電話〇四八(四七七)九〇一七</p>	<p>学校法人 電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学</p> <p>理事長 多 忠貴</p> <p>新宿区百人町一丁目二五―四 電話〇三(三三六三)七七六二 FAX〇三(三三六三)七六八五</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>理事 森 康郎</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会</p> <p>業務執行理事 藤山 雅康</p> <p>東京都千代田区九段南四丁目七十一番一〇 電話〇三(三二六)〇三五五 FAX〇三(三五五六)五七七〇</p>

令和七年 謹 賀 新 年 (順不同)

有限会社 Tommy's Works

取締役 富田 家彰

東京都練馬区練馬四一五十一三二〇五  
電話〇三(六七六四)一〇〇〇  
FAX〇三(六七六七)六四三四

一般財団法人 栗田美術館

理事長 熊沢 正幸

栃木県足利市駒場町一五四二番地  
電話〇二八四(九一)一〇二六  
FAX〇二八四(九一)二二五三

児玉源太郎と学ぶ会

発起人代表 浅見 哲

東京都千代田区九段北一二一七八〇一  
電話〇三(三二六五)七一〇〇  
FAX〇三(三二六四)七一〇〇

純和風蟹鉾石料理 月夜岩

董事長 平岩 敏和

(平岩建設株式会社)  
一〇四台北市中山區雙城街二五巷九號  
電話〇二(二五八五)九二二一  
URL: <https://isakiyoiva.com>

吉原歯科医院

院長 吉原 徹

埼玉県入間市扇町屋四二二一八  
電話〇四(二九六四)八二五五  
FAX〇四(二九三六)七四九三

事務局だより

\*令和七年新春互礼会の開催

日時：令和七年二月六日(木)

午後六時より七時半

会場：ホテルポール麹町

二階『ルビー』

季刊 亜 東 (アジアの架け橋) 令和七年 新春号 (No.92)

発行日 : 令和7年1月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : [atousinzen@nifty.com](mailto:atousinzen@nifty.com)

印刷 : 株式会社サンユー



## 台湾の翼 チャイナエアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは  
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航  
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案  
充実の法人プログラム  
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心  
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



Home page



Face book



Twitter



Instagram